

衆議院議員 石破 茂 様

参議院議員選挙における合区の解消について

従来の参議院の選挙区制度は、都道府県単位で集約された住民意思が国の意思決定に結びついていく合理的な制度であり、多様な地方の意見を適切に国政に届ける役割を果たしてきた。

しかしながら、今年の参議院議員通常選挙で実施された「合区」という都道府県単位で議員を選出することができない選挙制度は、その機会を失わせている。

また、合区選挙の結果、無効票の増加とともに、島根県を除くすべての合区対象県で、前回の選挙に比べて投票率の低下を招いたことは、有権者にとって選挙が縁遠くなったことをあらわしており、これらの合区の弊害について深刻に受け止める必要がある。

合区は、あくまで緊急避難措置として行われ、弥縫策として導入されたもので、公職選挙法の附則において抜本的な見直しについて規定されていることもあり、早急に解消させる対応を強く求める。

平成29年7月20日

鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
鳥 取 県 議 会 議 長	稲 田 寿 久
鳥 取 県 市 長 会 長	深 澤 義 彦
鳥 取 県 市 議 会 議 長 会 長	高 田 周 儀
鳥 取 県 町 村 会 長	森 安 保
鳥 取 県 町 村 議 会 議 長 会 長	川 上 守

衆議院議員 赤澤 亮正 様

参議院議員選挙における合区の解消について

従来の参議院の選挙区制度は、都道府県単位で集約された住民意思が国の意思決定に結びついていく合理的な制度であり、多様な地方の意見を適切に国政に届ける役割を果たしてきた。

しかしながら、今年の参議院議員通常選挙で実施された「合区」という都道府県単位で議員を選出することができない選挙制度は、その機会を失わせている。

また、合区選挙の結果、無効票の増加とともに、島根県を除くすべての合区対象県で、前回の選挙に比べて投票率の低下を招いたことは、有権者にとって選挙が縁遠くなったことをあらわしており、これらの合区の弊害について深刻に受け止める必要がある。

合区は、あくまで緊急避難措置として行われ、弥縫策として導入されたもので、公職選挙法の附則において抜本的な見直しについて規定されていることもあり、早急に解消させる対応を強く求める。

平成29年7月20日

鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
鳥 取 県 議 会 議 長	稲 田 寿 久
鳥 取 県 市 長 会 長	深 澤 義 彦
鳥 取 県 市 議 会 議 長 会 長	高 田 周 儀
鳥 取 県 町 村 会 長	森 安 保
鳥 取 県 町 村 議 会 議 長 会 長	川 上 守

参議院議員 青木 一彦 様

参議院議員選挙における合区の解消について

従来の参議院の選挙区制度は、都道府県単位で集約された住民意思が国の意思決定に結びついていく合理的な制度であり、多様な地方の意見を適切に国政に届ける役割を果たしてきた。

しかしながら、昨年の参議院議員通常選挙で実施された「合区」という都道府県単位で議員を選出することができない選挙制度は、その機会を失わせている。

また、合区選挙の結果、無効票の増加とともに、島根県を除くすべての合区対象県で、前回の選挙に比べて投票率の低下を招いたことは、有権者にとって選挙が縁遠くなったことをあらわしており、これらの合区の弊害について深刻に受け止める必要がある。

合区は、あくまで緊急避難措置として行われ、弥縫策として導入されたもので、公職選挙法の附則において抜本的な見直しについて規定されていることもあり、早急に解消させる対応を強く求める。

平成29年7月20日

鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
鳥 取 県 議 会 議 長	稲 田 寿 久
鳥 取 県 市 長 会 長	深 澤 義 彦
鳥 取 県 市 議 会 議 長 会 長	高 田 周 儀
鳥 取 県 町 村 会 長	森 安 保
鳥 取 県 町 村 議 会 議 長 会 長	川 上 守

参議院議員 舞立 昇治 様

参議院議員選挙における合区の解消について

従来の参議院の選挙区制度は、都道府県単位で集約された住民意思が国の意思決定に結びついていく合理的な制度であり、多様な地方の意見を適切に国政に届ける役割を果たしてきた。

しかしながら、今年の参議院議員通常選挙で実施された「合区」という都道府県単位で議員を選出することができない選挙制度は、その機会を失わせている。

また、合区選挙の結果、無効票の増加とともに、島根県を除くすべての合区対象県で、前回の選挙に比べて投票率の低下を招いたことは、有権者にとって選挙が縁遠くなったことをあらわしており、これらの合区の弊害について深刻に受け止める必要がある。

合区は、あくまで緊急避難措置として行われ、弥縫策として導入されたもので、公職選挙法の附則において抜本的な見直しについて規定されていることもあり、早急に解消させる対応を強く求める。

平成29年7月20日

鳥 取 県 知 事	平 井 伸 治
鳥 取 県 議 会 議 長	稲 田 寿 久
鳥 取 県 市 長 会 長	深 澤 義 彦
鳥 取 県 市 議 会 議 長 会 長	高 田 周 儀
鳥 取 県 町 村 会 長	森 安 保
鳥 取 県 町 村 議 会 議 長 会 長	川 上 守